

# りそな 世界高金利通貨オープン

追加型投信／海外／債券

## 償還 交付運用報告書

第108期（決算日2016年11月14日） 第109期（決算日2016年12月12日） 第110期（決算日2017年1月12日）  
第111期（決算日2017年2月13日） 第112期（償還日2017年3月3日）

作成対象期間（2016年10月13日～2017年3月3日）

| 第112期末（2017年3月3日） |           |
|-------------------|-----------|
| 償還価額（税込み）         | 2,711円36銭 |
| 純資産総額             | 500百万円    |
| 第108期～第112期       |           |
| 騰落率               | 7.2%      |
| 分配金（税込み）合計        | 80円       |

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな 世界高金利通貨オープン」は、2017年3月3日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

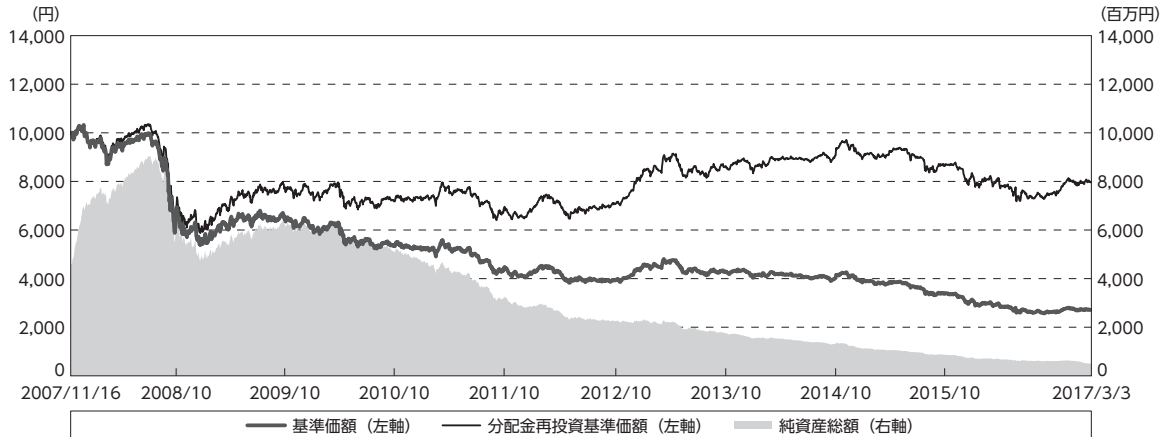
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年11月16日～2017年3月3日)



設 定 日：10,000円  
 第112期末 (償還日)：2,711円36銭 (既払分配金 (税込み)：5,140円)  
 騰 落 率：△20.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への選別的な投資による利息収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・信託期間においてポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月13日～2017年3月3日)

| 項 目                                    | 第108期～第112期                 |   | 項 目 の 概 要  |
|--|-----------------------------|---|--|
|  | 金 額                         | 比 率   |  |
| (a) 信託報酬<br>(投信会社)<br>(販売会社)<br>(受託会社) | 円<br>7<br>(2)<br>(5)<br>(1) | %<br>0.273<br>(0.063)<br>(0.189)<br>(0.021) | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率<br>委託した資金の運用の対価<br>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価<br>運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用<br>(監査費用)<br>(印刷費用)          | 1<br>(0)<br>(1)             | 0.039<br>(0.002)<br>(0.037)                 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数<br>監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用<br>印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用                           |
| 合 計                                    | 8                           | 0.312                                       |  |
| 作成期間の平均基準価額は、2,715円です。                 |                             |   |  |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

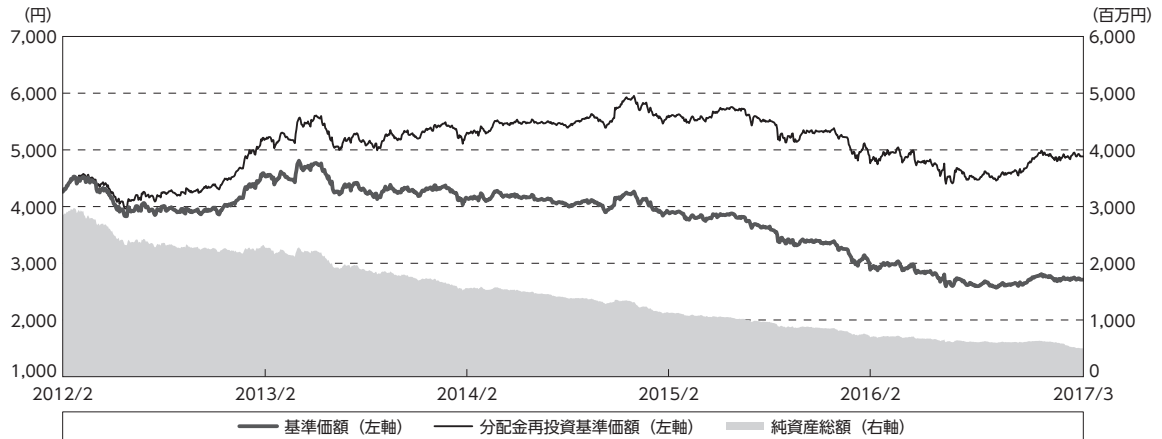
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月13日～2017年3月3日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年2月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

|                   | 2012年2月13日<br>決算日 | 2013年2月12日<br>決算日 | 2014年2月12日<br>決算日 | 2015年2月12日<br>決算日 | 2016年2月12日<br>決算日 | 2017年2月13日<br>決算日 | 2017年3月3日<br>償還日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 基準価額 (円)          | 4,260             | 4,532             | 4,148             | 3,898             | 2,886             | 2,721             | 2,711.36         |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | —                 | 560               | 480               | 480               | 480               | 240               | —                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 21.9              | 2.1               | 5.7               | △ 15.0            | 2.9               | △ 0.4            |
| 純資産総額 (百万円)       | 2,840             | 2,277             | 1,560             | 1,128             | 693               | 518               | 500              |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

(2007年11月16日～2017年3月3日)

**(海外短期金利・為替市況)**

世界金融危機を受け、F R B (米国連邦準備制度理事会) は2008年、経済の安定化と活性化を目的としてQ E (量的緩和) プログラムおよびゼロ金利政策の両方を導入しました。F R Bは6年間にわたりQ E を断続的に実施しましたが、2013年の年末にかけては徐々にQ E プログラムを縮小し始め、2014年の終盤に同プログラムを完全に終了しました。これにより、市場は米国が金融引き締めサイクルに入る時期を予想し始めましたが、最初の金融引き締めの実施は2015年12月となりました。

インフレ率は、金融危機以降、エネルギー価格の下落と労働力の余剰により物価が低位に維持されるなか、世界の大半の国で目標を下回る状況が続きました。これを受けて多くの国で一段の金融緩和政策が採られ、なかでも日本およびユーロ圏では、共に中央銀行がマイナス金利政策を導入し、また日銀は年間80兆円にのぼる国債購入を実施しました。ユーロ圏では、2015年1月にQ E プログラムの導入が発表され、その結果としてドイツをはじめとする欧州諸国で国債利回りが初めてマイナス圏へと低下しました。

新興国では、原油やコモディティ価格の下落がこれらの資源の輸出国にとってネガティブ要因となりましたが、一方で輸入国は一定の恩恵を受けました。ブラジルや南アフリカでは、政治リスクが引き続き経済に影響を与える重要な要素となりました。さらに、中国が経済成長の源泉として製造業からサービス業へと焦点をシフトさせるなか、中国への輸出に大きく依存している新興国は厳しい経済状況が続きました。

期間末にかけては、英国がE U (欧州連合) からの離脱を予想外に決定すると、これが世界経済に及ぼし得る影響を踏まえて、多くの主要中央銀行が金融政策運営に慎重な姿勢で臨み、緩和バイアスを維持することを表明しました。その後、2016年11月に米国大統領選挙で予想外に共和党候補が勝利すると、急速な財政拡大への懸念から債券市場は急落しました。米国新大統領が、N A F T A (北米自由貿易協定) を中心に、長らく続いてきた多数の自由貿易協定の先行きに対して疑問を示したため、メキシコペソも下落しました。

**(国内短期金利市況)**

期間の初めから2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券(T B) 3ヵ月物金利は概ね0.6%を下回る水準で推移しました。

2008年10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、T B 3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に日銀新総裁が就任後、4月に「QQ E (量的・質的金融緩和)」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.04%近辺、T B 3ヵ月物金利は-0.40%近辺まで低下して期間末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2007年11月16日～2017年3月3日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・プール・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2007年11月16日の設定以来、約9年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年3月3日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(マルチカレンシーファンド クラスB)**

信託期間を通じて、利回り水準が相対的に高い現地通貨建て短期金融資産へ投資を行ないました。投資にあたっては、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。

期間の初めの投資対象市場は、米国、ポーランド、英国、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、メキシコ、ハンガリー、ノルウェーおよびアイスランドでした。期間末時点での投資対象市場は、米国、ポーランド、カナダ、ノルウェー、トルコ、チリ、韓国、メキシコ、ニュージーランドおよびオーストラリアでした。

**(マネー・プール・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2007年11月16日～2017年3月3日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2007年11月16日～2017年3月3日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,140円(税込み)となりました。また、第108期～第111期における分配金は、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目                | 第108期                       | 第109期                       | 第110期                      | 第111期                     |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|
|                    | 2016年10月13日<br>～2016年11月14日 | 2016年11月15日<br>～2016年12月12日 | 2016年12月13日<br>～2017年1月12日 | 2017年1月13日<br>～2017年2月13日 |
| 当期分配金<br>(対基準価額比率) | 20<br>0.758%                | 20<br>0.716%                | 20<br>0.732%               | 20<br>0.730%              |
| 当期の収益              | 20                          | 20                          | 20                         | 20                        |
| 当期の収益以外            | —                           | —                           | —                          | —                         |
| 翌期繰越分配対象額          | 1,304                       | 1,345                       | 1,386                      | 1,427                     |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

2016年10月13日から2017年3月3日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

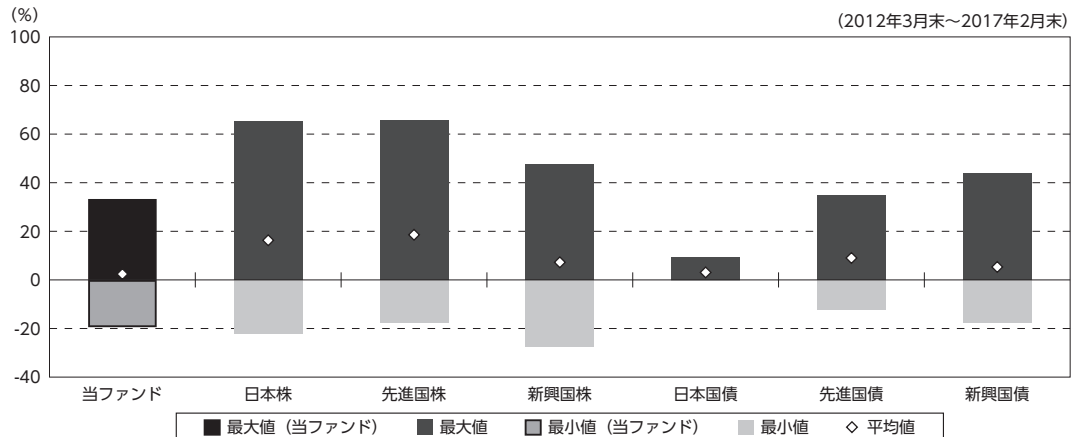
## 当ファンドの概要

|        |   |
|--------|---|
| 商品分類   | 追加型投信／海外／債券   |
| 信託期間   | 2007年11月16日から2017年3月3日までです。   |
| 運用方針   | 主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。                       |
| 主要投資対象 | 「マルチカレンシーファンドクラスB」受益証券<br>「マネー・プール・マザーファンド」受益証券<br>上記の投資信託証券を主要投資対象とします。  |
| 運用方法   | 主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 |
| 分配方針   | 第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。   |



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

|     | 当ファンド | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債 | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | 33.3  | 65.0  | 65.7  | 47.4  | 9.3  | 34.9  | 43.7  |
| 最小値 | △19.5 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △0.2 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 | 2.4   | 16.3  | 18.6  | 7.2   | 3.1  | 9.0   | 5.3   |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年3月3日現在)

2017年3月3日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

| 項 目              | 第108期末         | 第109期末         | 第110期末         | 第111期末         | 第112期末 (償還日)   |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                  | 2016年11月14日    | 2016年12月12日    | 2017年1月12日     | 2017年2月13日     | 2017年3月3日      |
| 純 資 産 総 額        | 603,847,900円   | 628,883,850円   | 604,099,711円   | 518,971,844円   | 500,341,324円   |
| 受 益 権 総 口 数      | 2,305,309,367口 | 2,267,264,445口 | 2,226,867,998口 | 1,907,576,816口 | 1,845,353,783口 |
| 1万口当たり基準 (償還) 価額 | 2,619円         | 2,774円         | 2,713円         | 2,721円         | 2,711円36銭      |

(注) 当作成期間 (第108期～第112期) 中における追加設定元本額は50,111,605円、同解約元本額は529,943,958円です。